

# 半 期 報 告 書

第 135 期 中

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 18 年 9 月 30 日

株式会社 松風

3 0 1 0 8 9

第135期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 松風

# 目 次

	頁
第135期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【中間連結財務諸表等】 .....	14
2 【中間財務諸表等】 .....	33
第6 【提出会社の参考情報】 .....	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	45
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月19日

【中間会計期間】 第135期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社松風

【英訳名】 SHOFU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 太田 勝也

【本店の所在の場所】 京都市東山区福稲上高松町11番地

【電話番号】 (075)561-1112(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 松村 光常

【最寄りの連絡場所】 京都市東山区福稲上高松町11番地

【電話番号】 (075)561-1112(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 松村 光常

【縦覧に供する場所】 株式会社松風 東京支社  
(東京都文京区湯島三丁目16番2号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第133期中	第134期中	第135期中	第133期	第134期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	7,063,270	7,238,243	7,488,380	14,231,576	14,650,239
経常利益 (千円)	652,262	797,410	778,626	1,200,794	1,344,693
中間(当期)純利益 (千円)	386,948	488,359	464,424	794,823	822,935
純資産額 (千円)	17,270,643	18,600,263	19,576,327	17,881,172	19,576,483
総資産額 (千円)	21,622,898	23,175,371	24,848,442	22,016,527	24,985,878
1株当たり純資産額 (円)	1,096.09	1,170.89	1,233.03	1,122.46	1,230.60
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.51	30.73	29.25	47.91	49.42
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.9	80.3	78.8	81.2	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△354,033	701,149	321,180	279,511	1,808,690
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△441,739	△104,530	△243,213	△614,212	△2,032,000
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△191,513	△175,523	△164,866	△360,560	△318,292
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,351,516	5,060,915	4,101,792	4,629,243	4,153,933
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	611 (92)	629 (94)	692 (97)	612 (92)	676 (96)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 提出会社は、平成16年5月20日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第133期中	第134期中	第135期中	第133期	第134期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	6,361,603	6,322,322	6,539,653	12,615,894	12,832,189
経常利益 (千円)	546,711	621,384	631,328	874,232	1,037,800
中間(当期)純利益 (千円)	342,293	401,359	401,155	458,044	664,703
資本金 (千円)	4,474,646	4,474,646	4,474,646	4,474,646	4,474,646
発行済株式総数 (千株)	16,114	16,114	16,114	16,114	16,114
純資産額 (千円)	15,868,709	16,826,187	17,530,327	16,240,481	17,632,920
総資産額 (千円)	19,556,793	20,923,180	22,337,554	19,905,013	22,576,202
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	18.00	18.00
自己資本比率 (%)	81.1	80.4	78.5	81.6	78.1
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	431 (51)	420 (54)	426 (55)	421 (52)	418 (54)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

3 平成16年5月20日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

品種別	従業員数(名)
人工歯類	74(39)
研削材類	127(20)
金属類	12(6)
化工品類	19(6)
セメント類他	32(6)
機械器具類その他	19(2)
全社(共通)	409(18)
合計	692(97)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員数はパートタイマーであり、派遣社員及びアルバイトを除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	426(55)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員数はパートタイマーであり、派遣社員及びアルバイトを除いております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の動向など引き続き不安材料はありましたものの、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、景気は緩やかな拡大を続けています。

しかし、当歯科業界におきましては、今春の診療報酬改定が過去最大の引き下げ幅となり、その影響が懸念されるとともに、薬事法改正による医療機器の安全性・信頼性向上への要求はさらに高まっており、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社グループは歯科医療のレベルアップを図るため、前連結会計年度より本社敷地内に建設を進めてまいりました「研修センター」を平成18年8月に完成させました。そして、各種講習会やセミナーを通じて、より高度で専門的な研修を受けていただき、エンドユーザーのみなさまとの連携を密にする場として、今後積極的に利用してまいります。また、海外では平成18年6月に米国のADA (American Dental Association、米国歯科医師会)より当社のダイヤモンドポイント (米国販売名Robot Point) が高い評価を受けました。

営業面におきましては、売上高は7,488百万円、前年同期比250百万円(3.5%増)の増収となりました。原価面では、前年同期比で比較的粗利益率の高い自社製品の売上比率が高くなったことや、国内製造子会社でも原価率の低減があったこと及び為替換算による増収効果などにより、売上原価率は45.3%と前年同期比1.3ポイント低下いたしました。販売費及び一般管理費は、本社研修センター関係費用の発生や、海外販売子会社における積極的な販売活動や為替変動による増加もあり、3,331百万円と前年同期比179百万円(5.7%増)の増加となりました。

その結果、営業利益は767百万円(対売上率10.3%)、前年同期比54百万円(7.7%増)の増益となりましたが、前年同期に営業外収益で保険収入が発生していたこともあり、経常利益は778百万円(対売上率10.4%)、前年同期比18百万円(2.4%減)の減益となりました。

また、特別利益で貸倒引当金戻入益が発生したため、税金等調整前中間純利益は786百万円(対売上率10.5%)となり前年同期比6百万円(0.9%減)の減益となりました。

税金費用では、保守的に一部繰延税金資産の取り崩しを行ったこともあり、中間純利益は464百万円(対売上率6.2%)と前年同期比23百万円(4.9%減)の減益となりました。

#### 品種別の業績

##### ① 人工歯類

北米・中南米地域とアジア地域において陶材が堅調であったことから、売上高は1,406百万円、前年同期比62百万円(4.7%増)の増収となりました。

##### ② 研削材類

日本国内においてダイヤモンド研削材、北米・中南米地域でカーボ研削材、欧州地域ではシリコン研磨材を中心に堅調に推移した結果、売上高は1,912百万円、前年同期比99百万円(5.5%増)の増収となりました。

##### ③ 金属類

日本国内で微増した結果、売上高は236百万円、前年同期比3百万円(1.7%増)の増収となりました。

##### ④ 化工品類

欧州地域で前臼歯対応歯冠用硬質レジン「セラマージュ」が堅調に推移した結果、売上高は1,415百万円、前年同期比49百万円(3.6%増)の増収となりました。

##### ⑤ セメント類他

グラスアイオノマー系レジンセメント「ハイ-ボンドレジグラス」が日本国内で堅調に推移した結果、売上高は810百万円、前年同期比89百万円(12.3%増)の増収となりました。

##### ⑥ 機械器具類その他

日本国内で減少した結果、売上高は1,707百万円、前年同期比54百万円(3.1%減)の減収となりました。

## 所在地別セグメントの業績

### ① 日本

フッ素配合口腔ケアジェル（薬用歯磨）「メルサージュ クリアジェル」及びダイヤモンド研削材「MI ダイヤセット」などの新製品を市場投入するとともに既存品の販売に注力、また、為替変動による増収効果もあり、セグメント間の内部売上高を含めた売上高は6,694百万円と前年同期比220百万円(3.4%増)の増収となりました。一方、営業費用が製造子会社のコスト削減効果もあり、5,960百万円と前年同期比154百万円(2.7%増)の増加にとどまったことから、営業利益は734百万円と前年同期比66百万円(9.9%増)の増益となりました。

### ② アメリカ

人工歯類、研削材類などが全般的に堅調に推移したことや為替変動による増収効果もあり、セグメント間の内部売上高を含めた売上高は632百万円と前年同期比76百万円(13.8%増)の増収となりましたが、積極的な販売活動費用の増加等により営業費用が621百万円と前年同期比102百万円(19.7%増)増加した結果、営業利益は10百万円と前年同期比25百万円(70.8%減)の減益となりました。

### ③ 欧州

研削材類や化工品類が堅調であったことや為替変動による増収効果もあり、セグメント間の内部売上高を含めた売上高は851百万円と前年同期比114百万円(15.5%増)の増収となり、営業費用が811百万円と前年同期比97百万円(13.6%増)増加となったため、営業利益は39百万円と前年同期比17百万円(75.0%増)の増益となりました。

### ④ アジア

中国における製造子会社及び前連結会計年度に中国に設立した販売子会社の本格稼働により、セグメント間の内部売上高を含めた売上高は168百万円となりました。しかし、先行投資的な費用発生もあり営業費用が172百万円となったため、3百万円の営業損失となりました。(前年同期の営業損失は12百万円)

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、4,101百万円となりました。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、321百万円のプラス(前年同期比379百万円の減少)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益786百万円、減価償却費185百万円による増加と棚卸資産の増加額139百万円、法人税等の支払額396百万円による減少に伴うものであります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、243百万円のマイナス(前年同期比138百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出260百万円、預入期間が3ヶ月超の定期預金の預入れ純増額282百万円によるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは164百万円のマイナス(前年同期比10百万円の増加)となりました。

これは主に配当金の支払額158百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
人工歯類	1,266,680	24.2
研削材類	1,259,700	17.6
金属類	223,264	2.3
化工品類	1,439,935	2.7
セメント類他	760,394	△9.0
機械器具類その他	163,686	△7.2
合計	5,113,662	8.3

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

当社グループは、販売計画に基づいて、生産計画を立て生産を行っておりますが、一部の製品に関しては受注生産を行っております。

品種別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
全品種(除く人工歯類)	98,175	6.2	19,184	△37.3

(注) 品種の主なものは、セメント類及び研削材類であります。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
人工歯類	1,406,357	4.7
研削材類	1,912,259	5.5
金属類	236,169	1.7
化工品類	1,415,188	3.6
セメント類他	810,524	12.3
機械器具類その他	1,707,881	△3.1
合計	7,488,380	3.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
主たる相手先の販売実績割合が、10%未満のため記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

### 5 【研究開発活動】

研究開発活動につきましては、当社において人工歯をはじめ歯科用材料全般の製品化研究を行うとともに、歯科周辺機器等、歯科医療全域にわたる研究開発を行っております。また、Advanced Healthcare Ltd. においては主として、歯科用セメント製品の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間は研究開発費として495百万円を投入いたしました。

なお、研究開発費につきましては、品種別に対応させることが困難なため総額で記載しております。

品種別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

#### (人工歯類)

硬質レジン「NCベラシア」の材質に更に改良を加えた材料の開発がほぼ終了し、新しいコンセプトをもった機能性、審美性の調和した人工歯の形態開発を進めて、人工歯の売上拡大を目指します。

陶材では、アルミナコーピング用の陶材「ヴィンテージAL」に引続き、審美補綴として市場ニーズの高いジルコニアコーピング用の陶材「ヴィンテージZR」を開発し、6月に販売開始しました。メタルボンド用陶材についても更に使い易さと高い色調再現性を目指して、改良研究を行っております。

#### (研削材類)

研削材では、MI概念(最小の侵襲：歯牙をできるだけ削らない)の広がりに伴う窩洞形成の変化に対応するダイヤモンドポイントFGとして「MIダイヤ」を7月に販売開始しました。また、レジン材料の形態修正用ダイヤモンドポイント及びオールセラミックス対応の研削・研磨システムとして口腔内研磨ペーストを開発し、当連結会計年度中の販売開始を目指します。

予防歯科分野および歯周関連分野に関連したPMT C(専門家による機械的歯面清掃)対応製品及び審美関連材料の開発を継続的に行い、むし歯の発生・進行を抑制し、歯周病予防ができるフッ素配合口腔ケアジェルの開発を終了し、「メルサージュ クリアジェル」として5月に販売開始しました。

#### (化工品類)

保存修復分野では、光重合型コンポジットレジン「ビューティフィル」の審美性と操作性を更に追及・開発し「ビューティフィルII」として10月に販売開始します。また、1液2ステップセルフエッチング型のフッ素徐放機能とX線造影性をもつボンディング材「フルオロボンドII」の開発が終了し、10月に販売開始します。さらに、市場の流れである1液1ステップ型を視野に入れながら新規ボンディング材の開発を継続しています。

歯冠用硬質レジン分野では、販売中の自由診療対応のハイブリッドタイプ「セラマージュ」と合わせて、この分野でのシェア維持を図るために、「ソリデックス」の次世代タイプの開発を推進しております。

義歯床関連材料として、適合性、操作性、機械的特性を向上させた義歯床用レジンを開発し周辺材料の改良も含めた高適合性義歯床製作システムとして、翌連結会計年度の販売開始を目指します。

#### (セメント類)

セメントでは、優れた色調適合性と良好な操作性、PRG技術応用のフッ素徐放を特徴とする2ペーストタイプのコンポジットタイプレジンセメントを開発、同時に開発した新規貴金属接着性プライマーと合わせて製造販売認証を4月に取得し、現在モニター評価を行っており、当連結会計年度中の販売開始を予定しています。

#### (機械器具類その他)

工業界の新しい技術を取り入れた技工用関連機器の開発に注力し、義歯床製作用機器及び陶材作業用機器等を翌連結会計年度の販売開始を目指します。

骨充填材として、米国ノリアン社製の骨置換セメントの国内治験が3月に終了し、現在薬事申請を準備中です。また、歯周病の診断・検査ができる歯周病診断キットは、現在輸入承認申請中で当連結会計年度中の承認を目前に、海外製造及び販売開始に向け準備を始めています。更に関連製品の開発を並行して進めております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	本社 (京都府京都市東山区)	研修センター	492	平成18年8月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,114,089	16,114,089	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	16,114,089	16,114,089	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日	—	16,114	—	4,474,646	—	4,576,703

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
SFPバリュアーリアライゼーション マスターファンド (常任代理人 クレディ・スイス証 券会社証券業務部)	PO BOX 309GT, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー)	1,488	9.24
スティーロパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オフショ ア)エルピー (常任代理人 メリルリンチ 日本証券株式会社証券業務部)	HARBOUR CENTRE P. O. BOX 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目ビルディング)	1,309	8.13
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町700番地	765	4.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	718	4.46
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	602	3.74
松 風 慎 一	京都府京都市東山区	506	3.14
松 風 定 二	京都府京都市東山区	456	2.83
松風社員持株会	京都府京都市東山区福稻上高松町11 番地 株式会社松風内	441	2.74
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5- 33	364	2.26
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3 資産運用部管理グループ気付	339	2.11
計	—	6,992	43.39

(注) 下記のとおり、当社は大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けておりますが、当社として当中間会計  
期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
大量保有者 ザ・エスエフピー・バリュアーリアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド  
住所 英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、  
サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT  
エム・アンド・シー・コーポレート・サービスズ・リミテッド内  
共同保有者 ジーエーエス(ケイマン)リミテッド  
提出日 平成18年2月14日  
保有株式総数 1,465,500株(保有者2名の株式数合計)  
株式保有割合 9.09%

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 237,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,847,900	158,479	—
単元未満株式	普通株式 28,689	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,114,089	—	—
総株主の議決権	—	158,479	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権個数30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町 11番地	237,500	—	237,500	1.47
計	—	237,500	—	237,500	1.47

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,499	1,485	1,479	1,460	1,480	1,440
最低(円)	1,352	1,400	1,380	1,351	1,365	1,320

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		5,765,903		6,789,898		6,558,694		
2		2,766,356		2,557,722		2,518,257		
3		607,955		367,156		702,931		
4		3,011,024		3,067,943		2,910,293		
5		698,647		730,289		699,933		
		△213,908		△191,279		△198,413		
		12,635,977	54.5	13,321,730	53.6	13,191,697	52.8	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	※1	2,218,883		2,724,202		2,373,671		
2	※1	1,688,322	3,907,205	1,543,994	4,268,196	1,631,847	4,005,519	
(2) 無形固定資産								
			103,854		78,787		94,726	
(3) 投資その他の資産								
1		5,667,814		6,275,365		6,761,925		
2		873,149		911,642		944,087		
		△12,630	6,528,334	△7,280	7,179,728	△12,077	7,693,935	
			10,539,394		11,526,712		11,794,180	47.2
資産合計								
			23,175,371	100.0	24,848,442	100.0	24,985,878	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	574,173		601,136		632,630	
2	短期借入金	1,040,000		1,030,000		1,035,000	
3	その他	1,381,488		1,781,594		1,680,362	
	流動負債合計	2,995,661	12.9	3,412,730	13.7	3,347,992	13.4
II	固定負債						
1	退職給付引当金	74,039		78,229		75,043	
2	役員退職慰労引当金	407,240		440,490		426,200	
3	その他	1,098,167		1,340,665		1,560,158	
	固定負債合計	1,579,446	6.8	1,859,384	7.5	2,061,402	8.2
	負債合計	4,575,108	19.7	5,272,114	21.2	5,409,394	21.6
(資本の部)							
I	資本金	4,474,646	19.3	—	—	4,474,646	17.9
II	資本剰余金	4,641,657	20.0	—	—	4,641,679	18.6
III	利益剰余金	8,535,069	36.8	—	—	8,742,560	35.0
IV	その他有価証券 評価差額金	1,189,645	5.2	—	—	1,870,802	7.5
V	為替換算調整勘定	△92,890	△0.4	—	—	5,364	0.0
VI	自己株式	△147,864	△0.6	—	—	△158,570	△0.6
	資本合計	18,600,263	80.3	—	—	19,576,483	78.4
	負債・資本合計	23,175,371	100.0	—	—	24,985,878	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	4,474,646			—
2 資本剰余金			—	4,641,751			—
3 利益剰余金			—	9,010,361			—
4 自己株式			—	△159,735			—
株主資本合計			—	17,967,024	72.3		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	1,562,770			—
2 為替換算調整勘定			—	46,532			—
評価・換算差額等 合計			—	1,609,303	6.5		—
純資産合計			—	19,576,327	78.8		—
負債・純資産合計			—	24,848,442	100.0		—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			7,238,243	100.0		7,488,380	100.0		14,650,239	100.0	
II 売上原価			3,373,142	46.6		3,388,654	45.3		6,829,503	46.6	
売上総利益			3,865,101	53.4		4,099,725	54.7		7,820,736	53.4	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,151,833	43.5		3,331,821	44.4		6,512,053	44.5	
営業利益			713,267	9.9		767,904	10.3		1,308,682	8.9	
IV 営業外収益											
1 受取利息			17,995			25,054			39,172		
2 受取配当金			31,594			27,483			47,540		
3 会費収入			63,921			66,808			73,147		
4 保険収入			56,747			—			57,226		
5 その他			44,381	214,640	2.9	31,327	150,673	2.0	99,005	316,092	2.2
V 営業外費用											
1 支払利息			7,209			7,495			14,389		
2 売上割引			55,614			63,561			113,452		
3 当社主催会費用			57,102			59,597			113,240		
4 その他			10,572	130,498	1.8	9,296	139,951	1.9	38,998	280,080	1.9
経常利益			797,410	11.0		778,626	10.4		1,344,693	9.2	
VI 特別利益											
貸倒引当金戻入益			24,874	24,874	0.4	7,562	7,562	0.1	43,432	43,432	0.3
VII 特別損失											
固定資産廃棄損			29,283	29,283	0.4	—	—	—	29,620	29,620	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			793,000	11.0		786,189	10.5		1,358,506	9.3	
法人税、住民税 及び事業税			248,297			332,561			502,894		
法人税等調整額			56,343	304,641	4.3	△10,796	321,764	4.3	32,675	535,570	3.7
中間(当期)純利益			488,359	6.7		464,424	6.2		822,935	5.6	

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,641,405		4,641,405
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		252	252	274	274
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,641,657		4,641,679
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,244,090		8,244,090
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		488,359	488,359	822,935	822,935
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		158,960		286,046	
2 役員賞与		38,420	197,380	38,420	324,466
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			8,535,069		8,742,560

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	4,474,646	4,641,679	8,742,560	△158,570	17,700,316	1,870,802	5,364	1,876,167	19,576,483
中間連結会計期間中の 変動額									
前期利益処分による 剰余金の配当			△158,773		△158,773				△158,773
前期利益処分による 役員賞与			△37,850		△37,850				△37,850
中間純利益			464,424		464,424				464,424
自己株式の取得				△1,227	△1,227				△1,227
自己株式の処分		71		62	133				133
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△308,031	41,167	△266,863	△266,863
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	71	267,801	△1,164	266,708	△308,031	41,167	△266,863	△155
平成18年9月30日残高 (千円)	4,474,646	4,641,751	9,010,361	△159,735	17,967,024	1,562,770	46,532	1,609,303	19,576,327

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		793,000	786,189	1,358,506
2 減価償却費		182,071	185,786	391,300
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△25,952	△12,049	△42,189
4 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△115,774	41,207	△165,668
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△97,750	14,290	△78,790
6 受取利息及び受取配当金		△49,590	△52,531	△86,695
7 支払利息		7,209	7,495	14,389
8 為替差損益(差益:△)		△2,179	△11,800	△15,842
9 売上債権の増減額(増加:△)		200,749	△27,428	460,428
10 棚卸資産の増減額(増加:△)		△25,239	△139,657	95,925
11 仕入債務の増減額(減少:△)		19,871	△44,827	66,589
12 役員賞与の支払額		△38,420	△37,850	△38,420
13 その他		△60,036	△32,955	89,847
小計		787,960	675,867	2,049,380
14 利息及び配当金の受取額		50,261	51,584	86,253
15 利息の支払額		△8,889	△9,510	△14,379
16 法人税等の支払額		△128,183	△396,762	△312,564
営業活動によるキャッシュ・フロー		701,149	321,180	1,808,690
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金の預入れによる支出		△607,687	△2,324,503	△2,616,461
2 定期預金の払戻しによる収入		535,447	2,041,786	849,992
3 有価証券の償還による収入		110,000	600,000	110,000
4 有形固定資産の取得による支出		△127,708	△260,637	△320,541
5 投資有価証券の取得による支出		△99,860	△299,198	△149,845
6 貸付けによる支出		△1,507	△96	△2,503
7 貸付金の回収による収入		2,868	2,971	5,345
8 その他		83,916	△3,535	92,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		△104,530	△243,213	△2,032,000
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の返済による支出		△5,000	△5,000	△10,000
2 自己株式の売却収入及び取得支出(純額)		△11,562	△1,093	△22,246
3 配当金の支払額		△158,960	△158,773	△286,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		△175,523	△164,866	△318,292
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10,577	34,759	66,293
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		431,672	△52,140	△475,309
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,629,243	4,153,933	4,629,243
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,060,915	4,101,792	4,153,933

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 9社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風 株式会社 プロメック 株式会社 昭研 SHOFU Dental Corp. SHOFU Dental GmbH Advanced Healthcare Ltd. SHOFU Dental Products Ltd. SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.</p> <p>なお、SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd. については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結子会社に含めている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 9社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風 株式会社 プロメック 株式会社 昭研 SHOFU Dental Corp. SHOFU Dental GmbH Advanced Healthcare Ltd. SHOFU Dental Products Ltd. SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 9社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風 株式会社 プロメック 株式会社 昭研 SHOFU Dental Corp. SHOFU Dental GmbH Advanced Healthcare Ltd. SHOFU Dental Products Ltd. SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.</p> <p>なお、SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd. については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めている。</p>
<p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. 及び SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd. の中間決算日は、6月30日である。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. 及び SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd. の決算日は、12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …同 左 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …同 左 その他有価証券 時価のあるもの …連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組 合への出資(証券取引法 第2条第2項により有価 証券とみなされるもの) については、組合契約に 規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む 方法によっている。</p> <p>② 棚卸資産 主として先入先出法による 原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用して いる。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法を採用して いる。 但し、ソフトウェア(自社 利用)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権 の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見 込額を計上している。</p>	<p>時価のないもの …同 左</p> <p>② 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p>	<p>時価のないもの …同 左</p> <p>② 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,798,844千円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間連結会計期間末要支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,798,844千円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理していない。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、19,576,327千円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券として表示する方法に変更している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「有価証券」に含まれる当該出資の額は7,978千円、「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は138,235千円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は149,325千円である。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険収入」は営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「保険収入」は1,039千円である。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、区分掲記していた「貸貸資産関連費用」は、営業外費用の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示することとした。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる貸貸資産関連費用は221千円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、区分掲記していた「保険収入」は、営業外収益の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示することとした。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「保険収入」は449千円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
<p>※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,749,235千円</p>	<p>※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,967,552千円</p>	<p>※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,812,431千円</p>
<p>2 _____</p>	<p>2 中間連結会計期間末日満期手形処理</p> <p>当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 134,040千円</p>	<p>2 _____</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,018,275千円 研究開発費 482,685千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,115,721千円 研究開発費 495,134千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 2,095,131千円 研究開発費 981,560千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,114	—	—	16,114
合計	16,114	—	—	16,114
自己株式				
普通株式	236	0	0	237
合計	236	0	0	237

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	158,773	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	127,012	利益剰余金	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,765,903千円 預入期間が 3ヶ月を超える △704,987千円 定期性預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 5,060,915千円	現金及び預金 6,789,898千円 預入期間が 3ヶ月を超える △2,688,105千円 定期性預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 4,101,792千円	現金及び預金 6,558,694千円 預入期間が 3ヶ月を超える △2,404,761千円 定期性預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 4,153,933千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45,371</td> <td>28,887</td> <td>16,483</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41,746</td> <td>29,326</td> <td>12,420</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,133</td> <td>7,262</td> <td>2,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,251</td> <td>65,476</td> <td>31,774</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	45,371	28,887	16,483	その他	41,746	29,326	12,420	(無形固定資産)				ソフトウェア	10,133	7,262	2,871	合計	97,251	65,476	31,774	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45,371</td> <td>36,449</td> <td>8,921</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41,746</td> <td>37,914</td> <td>3,832</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,133</td> <td>9,288</td> <td>844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,251</td> <td>83,653</td> <td>13,598</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	45,371	36,449	8,921	その他	41,746	37,914	3,832	(無形固定資産)				ソフトウェア	10,133	9,288	844	合計	97,251	83,653	13,598	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45,371</td> <td>32,668</td> <td>12,702</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41,746</td> <td>33,620</td> <td>8,126</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,133</td> <td>8,275</td> <td>1,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,251</td> <td>74,564</td> <td>22,686</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	45,371	32,668	12,702	その他	41,746	33,620	8,126	(無形固定資産)				ソフトウェア	10,133	8,275	1,857	合計	97,251	74,564	22,686
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械装置及び運搬具	45,371	28,887	16,483																																																																																			
その他	41,746	29,326	12,420																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	10,133	7,262	2,871																																																																																			
合計	97,251	65,476	31,774																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械装置及び運搬具	45,371	36,449	8,921																																																																																			
その他	41,746	37,914	3,832																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	10,133	9,288	844																																																																																			
合計	97,251	83,653	13,598																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械装置及び運搬具	45,371	32,668	12,702																																																																																			
その他	41,746	33,620	8,126																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	10,133	8,275	1,857																																																																																			
合計	97,251	74,564	22,686																																																																																			
② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年以内 18,816千円 1年超 14,386千円 合計 33,203千円	② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年以内 11,201千円 1年超 3,184千円 合計 14,386千円	② 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 1年以内 16,519千円 1年超 7,335千円 合計 23,855千円																																																																																				
③ 支払リース料等 支払リース料 10,101千円 減価償却費相当額 9,445千円 支払利息相当額 486千円	③ 支払リース料等 支払リース料 9,734千円 減価償却費相当額 9,088千円 支払利息相当額 244千円	③ 支払リース料等 支払リース料 19,854千円 減価償却費相当額 18,551千円 支払利息相当額 852千円																																																																																				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左																																																																																				

## (有価証券関係)

## I 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

## 1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債	649,940	651,080	1,139
② 社債	1,199,938	1,205,280	5,341
計	1,849,878	1,856,360	6,481
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	2,182,291	4,077,730	1,895,439
② 債券 社債	100,000	181,000	81,000
計	2,282,291	4,258,730	1,976,439

## 2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	20,946
② 投資事業有限責任組合への出資金	146,214
計	167,160

## II 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

## 1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債	799,125	798,536	△ 588
② 社債	799,959	796,921	△ 3,038
計	1,599,085	1,595,458	△ 3,626
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	2,182,291	4,721,212	2,538,921
② 債券 社債	100,000	190,000	90,000
計	2,282,291	4,911,212	2,628,921

## 2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	20,946
② 投資事業有限責任組合	111,277
計	132,223

Ⅲ 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債	699,931	697,130	△2,801
② 社債	1,199,949	1,195,300	△4,649
計	1,899,880	1,892,430	△7,450
区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	2,182,291	5,202,928	3,020,636
② 債券 社債	100,000	221,700	121,700
計	2,282,291	5,424,628	3,142,336

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	20,946
② 投資事業有限責任組合	119,401
計	140,348

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。	同 左	同 左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	該当事項はない。	—————

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,046,886	531,915	659,441	—	7,238,243	—	7,238,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	426,996	23,653	77,701	—	528,352	(528,352)	—
計	6,473,883	555,569	737,143	—	7,766,596	(528,352)	7,238,243
営業費用	5,805,879	519,243	714,284	12,740	7,052,148	(527,172)	6,524,976
営業利益又は営業損失(△)	668,004	36,326	22,858	△12,740	714,448	(1,180)	713,267

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。  
「欧州」にはドイツ及びイギリス、「アジア」には中国が含まれております。
- 2 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であります、開示しております。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,004,410	609,311	745,933	128,724	7,488,380	—	7,488,380
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	690,245	23,057	105,659	39,330	858,293	(858,293)	—
計	6,694,656	632,369	851,593	168,054	8,346,673	(858,293)	7,488,380
営業費用	5,960,255	621,746	811,600	172,014	7,565,616	(845,140)	6,720,476
営業利益又は営業損失(△)	734,401	10,622	39,992	△3,959	781,057	(13,152)	767,904

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。  
「欧州」にはドイツ及びイギリス、「アジア」には中国が含まれております。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,133,877	1,103,794	1,412,567	—	14,650,239	—	14,650,239
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	999,964	47,877	149,173	13,032	1,210,048	(1,210,048)	—
計	13,133,842	1,151,671	1,561,741	13,032	15,860,288	(1,210,048)	14,650,239
営業費用	11,834,834	1,119,263	1,520,148	52,410	14,526,656	(1,185,099)	13,341,557
営業利益又は営業損失(△)	1,299,008	32,407	41,592	△39,377	1,333,631	(24,949)	1,308,682

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。  
「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。なお、当連結会計年度に中国に新たに設立した子会社(SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.)は、「アジア」に含めて表示しております。  
2 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であります。開示しております。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
I 海外売上高(千円)	563,693	659,441	380,899	1,604,034
II 連結売上高(千円)	—	—	—	7,238,243
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	9.1	5.3	22.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国  
 であります。  
 4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
I 海外売上高(千円)	641,983	746,041	478,733	1,866,758
II 連結売上高(千円)	—	—	—	7,488,380
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	10.0	6.4	24.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国  
 であります。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
I 海外売上高(千円)	1,163,138	1,413,142	723,715	3,299,996
II 連結売上高(千円)	—	—	—	14,650,239
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	9.7	4.9	22.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国  
 であります。  
 4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,170.89円	1株当たり純資産額 1,233.03円	1株当たり純資産額 1,230.60円
1株当たり中間純利益 30.73円	1株当たり中間純利益 29.25円	1株当たり当期純利益 49.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していない。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していない。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	19,576,327	—
純資産の部の合計額か ら控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間連 結会計期間末(連結会 計年度末)純資産額(千 円)	—	19,576,327	—
普通株式の中間連結会 計期間末(連結会計年 度末)株式数(千株)	—	15,876	—

- 2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	488,359	464,424	822,935
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	37,850
(うち利益処分による 役員賞与(千円))	(—)	(—)	(37,850)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	488,359	464,424	785,085
普通株式の期中平均 株式数(千株)	15,890	15,876	15,885

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,968,917		4,926,424		4,551,685	
2 受取手形		1,081,876		741,174		809,410	
3 売掛金		1,591,599		1,822,408		1,704,372	
4 有価証券		607,955		367,156		702,931	
5 棚卸資産		2,391,856		2,252,843		2,215,446	
6 繰延税金資産		335,303		336,463		346,956	
7 その他		111,453		126,596		135,817	
貸倒引当金		△210,400		△186,900		△194,800	
流動資産合計			9,878,563 47.2		10,386,166 46.5		10,271,822 45.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	1,631,029		1,930,831		1,588,300	
2 その他	※1	915,585		884,655		1,020,667	
有形固定資産合計		2,546,614		2,815,487		2,608,968	
(2) 無形固定資産		100,356		76,884		91,968	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		5,667,814		6,275,365		6,761,925	
2 関係会社株式		1,676,746		1,676,746		1,676,746	
3 破産債権		5,249		—		4,897	
4 その他		1,068,565		1,124,384		1,181,652	
貸倒引当金		△20,729		△17,480		△21,777	
投資その他の 資産合計		8,397,645		9,059,016		9,603,444	
固定資産合計			11,044,617 52.8		11,951,388 53.5		12,304,380 54.5
資産合計			20,923,180 100.0		22,337,554 100.0		22,576,202 100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		161,798		152,797		148,370	
2 買掛金		451,972		492,293		507,263	
3 短期借入金		1,040,000		1,030,000		1,035,000	
4 未払法人税等		156,000		249,000		282,000	
5 その他	※3	891,494		1,211,553		1,095,875	
流動負債合計			2,701,266 12.9		3,135,644 14.0		3,068,509 13.6
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		394,390		432,010		412,290	
2 預り保証金		373,790		371,020		371,730	
3 その他		627,547		868,552		1,090,753	
固定負債合計			1,395,727 6.7		1,671,582 7.5		1,874,773 8.3
負債合計			4,096,993 19.6		4,807,227 21.5		4,943,282 21.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I	資本金		4,474,646	21.4	—	—	4,474,646	19.8
II 資本剰余金								
1	資本準備金	4,576,703			—		4,576,703	
2	その他資本剰余金	64,953			—		64,975	
	資本剰余金合計		4,641,657	22.2		—	4,641,679	20.6
III 利益剰余金								
1	利益準備金	1,118,661			—		1,118,661	
2	任意積立金	1,015,298			—		1,015,298	
3	中間(当期) 未処分利益	4,534,143			—		4,670,402	
	利益剰余金合計		6,668,103	31.8		—	6,804,361	30.1
IV	その他有価証券 評価差額金		1,189,645	5.7		—	1,870,802	8.3
V	自己株式		△147,864	△0.7		—	△158,570	△0.7
	資本合計		16,826,187	80.4		—	17,632,920	78.1
	負債・資本合計		20,923,180	100.0		—	22,576,202	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	4,474,646			—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		4,576,703		—	
(2) その他資本剰余金		—		65,047		—	
資本剰余金合計			—	4,641,751			—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		1,118,661		—	
(2) その他利益剰余金							
配当準備金		—		260,000		—	
固定資産圧縮 積立金		—		13,187		—	
別途積立金		—		740,000		—	
繰越利益剰余金		—		4,879,044		—	
利益剰余金合計			—	7,010,893			—
4 自己株式			—	△159,735			—
株主資本合計			—	15,967,556	71.5		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—	1,562,770			—
評価・換算差額等 合計			—	1,562,770	7.0		—
純資産合計			—	17,530,327	78.5		—
負債・純資産合計			—	22,337,554	100.0		—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,322,322	100.0	6,539,653	100.0	12,832,189	100.0
II 売上原価	※1	3,332,203	52.7	3,426,656	52.4	6,798,510	53.0
売上総利益		2,990,118	47.3	3,112,996	47.6	6,033,678	47.0
III 販売費及び一般管理費	※1	2,522,582	39.9	2,571,214	39.3	5,119,766	39.9
営業利益		467,535	7.4	541,782	8.3	913,911	7.1
IV 営業外収益	※2	285,138	4.5	229,402	3.5	401,507	3.2
V 営業外費用	※1 ※3	131,289	2.1	139,856	2.1	277,618	2.2
経常利益		621,384	9.8	631,328	9.7	1,037,800	8.1
VI 特別利益		29,176	0.5	7,300	0.1	43,376	0.3
VII 特別損失		29,283	0.5	—	—	29,620	0.2
税引前中間(当期) 純利益		621,277	9.8	638,628	9.8	1,051,557	8.2
法人税、住民税 及び事業税		141,699		228,974		312,128	
法人税等調整額		78,218	219,917	8,498	237,472	74,725	386,853
中間(当期)純利益		401,359	6.3	401,155	6.1	664,703	5.2
前期繰越利益		4,132,783		—		4,132,783	
中間配当額		—		—		127,085	
中間(当期) 未処分利益		4,534,143		—		4,670,402	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					配当準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	4,474,646	4,576,703	64,975	1,118,661	260,000	13,944	1,353	740,000	4,670,402
中間会計期間中の変動額									
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩						△510			510
当中間期の固定資産圧縮積立金の取崩						△245			245
前期利益処分による特別償却準備金の取崩							△1,353		1,353
前期利益処分による剰余金の配当									△158,773
前期利益処分による役員賞与									△35,850
中間純利益									401,155
自己株式の取得									
自己株式の処分			71						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	71	—	—	△756	△1,353	—	208,642
平成18年9月30日残高(千円)	4,474,646	4,576,703	65,047	1,118,661	260,000	13,187	—	740,000	4,879,044

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△158,570	15,762,117	1,870,802	17,632,920
中間会計期間中の変動額				
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		—	—	—
当中間期の固定資産圧縮積立金の取崩		—	—	—
前期利益処分による特別償却準備金の取崩		—	—	—
前期利益処分による剰余金の配当		△158,773		△158,773
前期利益処分による役員賞与		△35,850		△35,850
中間純利益		401,155		401,155
自己株式の取得	△1,227	△1,227		△1,227
自己株式の処分	62	133		133
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△308,031	△308,031
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,164	205,438	△308,031	△102,592
平成18年9月30日残高(千円)	△159,735	15,967,556	1,562,770	17,530,327

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定している。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責 任組合及びそれに類する 組合への出資(証券取引 法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの) については、組合契約に 規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む 方法によっている。</p> <p>(2) 棚卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同 左 子会社株式 …同 左 その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定している。) 時価のないもの …同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同 左 子会社株式 …同 左 その他有価証券 時価のあるもの …事業年度末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ている。) 時価のないもの …同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 同 左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械・装置 3～12年 車両・運搬具 4～6年 工具・器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利 用)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっている。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の 貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上 している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 但し、当中間会計期間は年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上している。 会計基準変更時差異(1,796,402千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間会計期間末支給額全額を引当計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 但し、当事業年度は年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上している。 会計基準変更時差異(1,796,402千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末支給額全額を引当計上している。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同 左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同 左</p>

#### 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>——</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理していない。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、17,530,327千円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券として表示する方法に変更している。</p> <p>なお、当中間会計期間の「有価証券」に含まれる当該出資の額は7,978千円、「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は138,235千円であり、前中間会計期間における固定資産の「出資金」に含まれる当該出資の額は149,325千円である。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,646,855千円	※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,744,140千円	※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,644,453千円
2 ———	2 中間会計期間末日満期手形処理 当中間会計期間末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 134,040千円	2 ———
※3 消費税等の取り扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺消去のうえ流動負債のその他に含めて表示している。	※3 消費税等の取り扱い 同 左	※3 ———

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 当中間会計期間に係る減価償却額 有形固定資産 108,576千円 無形固定資産 15,169千円	※1 当中間会計期間に係る減価償却額 有形固定資産 111,597千円 無形固定資産 15,833千円	※1 当事業年度に係る減価償却額 有形固定資産 231,319千円 無形固定資産 30,475千円
※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 5,153千円 受取配当金 81,328千円 会費収入 63,205千円 保険収入 54,572千円	※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 9,486千円 受取配当金 83,897千円 会費収入 66,259千円	※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 11,374千円 受取配当金 97,274千円 会費収入 72,312千円 保険収入 55,052千円
※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 7,048千円 売上割引 55,614千円 当社主催会費用 56,132千円	※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 7,333千円 売上割引 63,561千円 当社主催会費用 58,250千円	※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 14,042千円 売上割引 113,452千円 当社主催会費用 111,982千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	236	0	0	237
合計	236	0	0	237

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>41,746</td> <td>29,326</td> <td>12,420</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,133</td> <td>7,262</td> <td>2,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,880</td> <td>36,588</td> <td>15,291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				工具・器具備品	41,746	29,326	12,420	(無形固定資産)				ソフトウェア	10,133	7,262	2,871	合計	51,880	36,588	15,291	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>41,746</td> <td>37,914</td> <td>3,832</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,133</td> <td>9,288</td> <td>844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,880</td> <td>47,203</td> <td>4,676</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				工具・器具備品	41,746	37,914	3,832	(無形固定資産)				ソフトウェア	10,133	9,288	844	合計	51,880	47,203	4,676	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>事業年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>41,746</td> <td>33,620</td> <td>8,126</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,133</td> <td>8,275</td> <td>1,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,880</td> <td>41,896</td> <td>9,984</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	事業年度末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				工具・器具備品	41,746	33,620	8,126	(無形固定資産)				ソフトウェア	10,133	8,275	1,857	合計	51,880	41,896	9,984
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
工具・器具備品	41,746	29,326	12,420																																																																							
(無形固定資産)																																																																										
ソフトウェア	10,133	7,262	2,871																																																																							
合計	51,880	36,588	15,291																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
工具・器具備品	41,746	37,914	3,832																																																																							
(無形固定資産)																																																																										
ソフトウェア	10,133	9,288	844																																																																							
合計	51,880	47,203	4,676																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	事業年度末残高相当額 (千円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
工具・器具備品	41,746	33,620	8,126																																																																							
(無形固定資産)																																																																										
ソフトウェア	10,133	8,275	1,857																																																																							
合計	51,880	41,896	9,984																																																																							
② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年以内 10,921千円 1年超 4,824千円 合計 15,746千円	② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年以内 3,603千円 1年超 1,221千円 合計 4,824千円	② 未経過リース料事業年度末残高相当額 1年以内 8,488千円 1年超 1,824千円 合計 10,312千円																																																																								
③ 支払リース料等 支払リース料 5,565千円 減価償却費相当額 5,307千円 支払利息相当額 177千円	③ 支払リース料等 支払リース料 5,565千円 減価償却費相当額 5,307千円 支払利息相当額 68千円	③ 支払リース料等 支払リース料 11,131千円 減価償却費相当額 10,614千円 支払利息相当額 300千円																																																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。	同 左	同 左

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、第135期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	127,012千円
1株当たりの額	8円

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第134期)	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成18年6月28日 近畿財務局長に提出
---------------------	-----------------	--------	-------------------------	-------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 々 木 健 次 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松風及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 田 弘 一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 々 木 健 次	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊 原 弘 行	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松風及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 々 木 健 次 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第134期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松風の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 田 弘 一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 々 木 健 次	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊 原 弘 行	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第135期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松風の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。